

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 平成27年2月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第44期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社ハマキョウレックス |
| 【英訳名】 | HAMAKYOREX CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 大須賀 秀徳 |
| 【本店の所在の場所】 | 静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1 |
| 【電話番号】 | (053) 444 - 0054 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役執行役員管理部長 内山 宏 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1 |
| 【電話番号】 | (053) 444 - 0054 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役執行役員管理部長 内山 宏 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第43期 第3四半期 連結累計期間 | 第44期 第3四半期 連結累計期間 | 第43期 |
|------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日 | 自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日 | 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 |
| 営業収益 (百万円) | 69,372 | 69,621 | 91,968 |
| 経常利益 (百万円) | 4,878 | 5,601 | 6,121 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 2,425 | 3,125 | 3,066 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 2,851 | 3,732 | 3,537 |
| 純資産額 (百万円) | 33,624 | 37,210 | 33,962 |
| 総資産額 (百万円) | 88,535 | 93,887 | 89,164 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 290.34 | 374.16 | 367.09 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 32.8 | 34.4 | 33.0 |

| 回次 | 第43期 第3四半期 連結会計期間 | 第44期 第3四半期 連結会計期間 |
|-------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日 | 自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 144.76 | 144.46 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税や為替の影響等により、国内景気の持直しの動きは勢いを欠く状況となっております。

当業界におきましても、世界経済の減速懸念などを背景とした原油安により燃料の価格が下がってきているものの、個人消費低迷による物量の減少や人手不足の影響等により、経営環境は引続き厳しい状況が続いております。

こうした中、当企業グループの当第3四半期連結累計期間は、営業収益696億21百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益53億25百万円（同12.8%増）、経常利益56億1百万円（同14.8%増）、四半期純利益31億25百万円（同28.9%増）となりました。

各セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

（物流センター事業）

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、332億74百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益は、37億86百万円(同15.1%増)となりました。

減収の主な要因につきましては、物流センター運営の充実と前連結会計年度に新規稼働したセンターが順次業績に寄与したものの、既存荷主の物量が減少したこと等によるものであります。増益の主な要因につきましては、前連結会計年度に当社において行った組織体制の見直し、支社制度の導入、毎週定例的な部長会の実施により、今まで以上に管理や運営等の意思決定が迅速になり、業務効率化が進んだことによるものであります。

新規受託の概況におきましては、10社の物流を受託しております。また稼働状況におきましては、前期受託した2社を含めた12社のうち10社が稼働しております。残りの2社は平成27年1月以降の稼働を目指し準備を進めてまいります。物流センターの総数は、78センターとなりました。

引続き日々収支、全員参加、コミュニケーションを徹底して行い、収支改善に向け取り組んでまいります。

（貨物自動車運送事業）

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、363億46百万円(前年同期比0.8%増)、営業利益15億35百万円(同7.5%増)となりました。

営業収益につきましては、前年同期比2億94百万円増加致しました。近物レックス(株)での運賃単価の料金交渉や新規業務の獲得等によるものであります。

営業利益につきましては、前年同期比1億7百万円増加致しました。燃料単価は、下落傾向にありますが、期初の原油価格高騰の影響により燃料費は前年同期比45百万円増加致しました。しかしながら、料金交渉等による営業収益の増加により、営業利益は増加しております。

今後の取組みと致しましては、運賃単価の料金交渉を継続するとともに、基本の徹底と日々の管理を徹底し、収入の拡大と利益の確保に努めてまいります。

(2) 財政状態の分析

当企業グループの当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比47億22百万円増加し、938億87百万円となりました。これは主に、現金及び預金と受取手形及び売掛金の増加により流動資産が27億55百万円増加したことと、設備投資等により固定資産が19億66百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比14億74百万円増加し、566億76百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金とその他流動負債の増加により流動負債が15億96百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比32億48百万円増加し、372億10百万円となりました。これは主に、四半期純利益31億25百万円の計上と剰余金の配当による減少3億59百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の33.0%から34.4%へと増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

- (4) 研究開発活動
該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 33,000,000 |
| 計 | 33,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日) | 提出日現在発行数 (株) (平成27年2月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 8,356,000 | 8,356,000 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数は100株であり ます。 |
| 計 | 8,356,000 | 8,356,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|----------------------------|-----------------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成26年10月1日～ 平成26年12月31日 | - | 8,356,000 | - | 4,045 | - | 3,951 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 3,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 8,347,900 | 83,479 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 5,100 | - | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 8,356,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 83,479 | - |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------------------|-----------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ハマキョウレックス | 静岡県浜松市南区寺脇町 1701-1 | 3,000 | - | 3,000 | 0.04 |
| 計 | - | 3,000 | - | 3,000 | 0.04 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

| 新役名及び職名 | 旧役名及び職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|---------|---------|-------|-----------|
| 専務取締役 | 常務取締役 | 山崎 裕康 | 平成26年8月1日 |

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,349 | 7,111 |
| 受取手形及び売掛金 | 11,878 | 3 13,455 |
| 商品 | 2 | 2 |
| 貯蔵品 | 114 | 96 |
| その他 | 1,991 | 1,451 |
| 貸倒引当金 | 27 | 51 |
| 流動資産合計 | 19,309 | 22,065 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 21,957 | 22,057 |
| 土地 | 34,931 | 35,501 |
| その他(純額) | 6,294 | 8,245 |
| 有形固定資産合計 | 63,182 | 65,804 |
| 無形固定資産 | 2,056 | 1,971 |
| 投資その他の資産 | 1 4,615 | 1 4,046 |
| 固定資産合計 | 69,855 | 71,822 |
| 資産合計 | 89,164 | 93,887 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,971 | 3 6,370 |
| 短期借入金 | 20,040 | 19,560 |
| 未払法人税等 | 1,087 | 1,017 |
| 賞与引当金 | 612 | 436 |
| 役員賞与引当金 | 42 | 48 |
| その他 | 4,644 | 6,561 |
| 流動負債合計 | 32,398 | 33,994 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 11,070 | 10,760 |
| 退職給付に係る負債 | 5,263 | 5,385 |
| 役員退職慰労引当金 | 460 | 491 |
| その他 | 6,009 | 6,043 |
| 固定負債合計 | 22,804 | 22,681 |
| 負債合計 | 55,202 | 56,676 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,045 | 4,045 |
| 資本剰余金 | 3,951 | 3,951 |
| 利益剰余金 | 21,577 | 24,336 |
| 自己株式 | 8 | 9 |
| 株主資本合計 | 29,565 | 32,323 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 106 | 158 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 259 | 161 |
| その他の包括利益累計額合計 | 153 | 2 |
| 少数株主持分 | 4,550 | 4,890 |
| 純資産合計 | 33,962 | 37,210 |
| 負債純資産合計 | 89,164 | 93,887 |

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 営業収益 | 69,372 | 69,621 |
| 営業原価 | 63,096 | 62,793 |
| 営業総利益 | 6,276 | 6,827 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 3 | 28 |
| 役員報酬 | 310 | 315 |
| 給料及び手当 | 373 | 332 |
| 賞与引当金繰入額 | 31 | 35 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 40 | 42 |
| 退職給付費用 | 21 | 17 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 44 | 46 |
| その他 | 731 | 685 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,555 | 1,502 |
| 営業利益 | 4,720 | 5,325 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 1 |
| 受取配当金 | 23 | 26 |
| 負ののれん償却額 | 152 | 111 |
| 助成金収入 | 18 | 15 |
| 売電収入 | 53 | 175 |
| 雑収入 | 273 | 325 |
| 営業外収益合計 | 522 | 654 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 235 | 206 |
| 売電原価 | 33 | 111 |
| 雑損失 | 95 | 60 |
| 営業外費用合計 | 365 | 378 |
| 経常利益 | 4,878 | 5,601 |
| 特別利益 | | |
| 契約解除補償金 | 2 50 | - |
| 資産除去債務取崩益 | 11 | - |
| 特別利益合計 | 61 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 31 | - |
| 減損損失 | 30 | - |
| 賃貸借契約解約損 | 13 | - |
| 投資有価証券評価損 | 4 | 14 |
| 損害賠償金 | 51 | - |
| 和解金 | 1 233 | - |
| 契約解除に伴う損失 | 2 52 | - |
| 特別損失合計 | 417 | 14 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 4,522 | 5,586 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,595 | 2,029 |
| 法人税等調整額 | 144 | 5 |
| 法人税等合計 | 1,739 | 2,034 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 2,783 | 3,552 |
| 少数株主利益 | 357 | 426 |
| 四半期純利益 | 2,425 | 3,125 |
| 少数株主利益 | 357 | 426 |

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 2,783 | 3,552 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 68 | 48 |
| 退職給付に係る調整額 | - | 131 |
| その他の包括利益合計 | 68 | 180 |
| 四半期包括利益 | 2,851 | 3,732 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,483 | 3,275 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 368 | 457 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が21百万円増加し、利益剰余金が7百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------------|
| 投資その他の資産 | 47百万円 | 49百万円 |

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形割引高 | 749百万円 | 445百万円 |
| 受取手形裏書譲渡高 | 1 " | - " |

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形 | - 百万円 | 51百万円 |
| 支払手形 | - " | 300 " |

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 和解金

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

物流センターにおけるソーターシステム立上時の不具合による損害であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

2 契約解除に伴う損失及び契約解除補償金

前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

株式交換契約及び資本業務提携契約の締結に関連して要した支出額を特別損失として計上し、また、当該損失に対して受領した補償額を特別利益として計上しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日） | 当第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日） |
|-----------|--|--|
| 減価償却費 | 2,460百万円 | 2,539百万円 |
| のれんの償却額 | 12 " | 11 " |
| 負ののれんの償却額 | 152 " | 111 " |

（株主資本等関係）

前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 1株当たり配 当額（円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年5月18日 取締役会 | 普通株式 | 167 | 20 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月19日 | 利益剰余金 |
| 平成25年10月30日 取締役会 | 普通株式 | 175 | 21 | 平成25年9月30日 | 平成25年12月2日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 1株当たり配 当額（円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成26年5月17日 取締役会 | 普通株式 | 175 | 21 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月19日 | 利益剰余金 |
| 平成26年10月29日 取締役会 | 普通株式 | 183 | 22 | 平成26年9月30日 | 平成26年12月1日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注)2 |
|-----------------------|--------------|---------------|--------|-------------|-------------------------------------|
| | 物流センター 事業 | 貨物自動車運送 事業 | 計 | | |
| 営業収益 | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 33,320 | 36,051 | 69,372 | - | 69,372 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 367 | 991 | 1,358 | 1,358 | - |
| 計 | 33,687 | 37,042 | 70,730 | 1,358 | 69,372 |
| セグメント利益 | 3,290 | 1,427 | 4,718 | 1 | 4,720 |

(注)1. 調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(注)2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「貨物自動車運送事業」セグメントにおいて、資産有効活用のため、近物レックス(株)(連結子会社)の松本支店を松本運送(株)(連結子会社)が所有する施設に移転することが決まり、使用が見込まれない固定資産について、当第2四半期連結会計期間において減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において30百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注)2 |
|-----------------------|--------------|---------------|--------|-------------|-------------------------------------|
| | 物流センター 事業 | 貨物自動車運送 事業 | 計 | | |
| 営業収益 | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 33,274 | 36,346 | 69,621 | - | 69,621 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 329 | 1,215 | 1,544 | 1,544 | - |
| 計 | 33,604 | 37,561 | 71,165 | 1,544 | 69,621 |
| セグメント利益 | 3,786 | 1,535 | 5,322 | 3 | 5,325 |

(注)1. 調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(注)2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間

に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。なお、当該変更による各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|----------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 290円34銭 | 374円16銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 2,425 | 3,125 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 2,425 | 3,125 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 8,353,163 | 8,352,976 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第44期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年10月29日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|------------|
| 配当金の総額 | 183百万円 |
| 1株当たりの金額 | 22円 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年12月1日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

株式会社ハマキョウレックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 努

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマキョウレックスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハマキョウレックス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。